

平成29年度協働に関する調査結果

■調査の概要

下表に示す4種の調査結果をもとに、府中市における地縁型活動団体、目的型活動団体、教育機関、企業・事業者との協働状況に加え、後援及び政策形成過程への市民等の参画状況について、「市民協働の推進に関する基本方針」に基づき、集計・整理した。

表 各調査結果の概要（調査時期：平成30年4月）

調査名称	概 要
●協働事業実績調査	協働の形態が「事業協力（市民主催）」、「補助」、「共催」、「実行委員会・協議会」、「事業協力（市主催）」、「委託」に関するもの
●後援実績調査	協働の形態が「後援・協賛」に関するもの
●附属機関・その他の会議一覧	協働の形態が「政策形成過程への参画（審議会等）」に関するもの
●パブリック・コメント手続実施状況一覧	協働の形態が「政策形成過程への参画（パブコメ）」に関するもの

■集計結果の概要

区 分	協働件数
●協働の形態が「事業協力（市民主催事業）」、「補助」、「共催」、「実行委員会・協議会」、「事業協力（市主催事業）」、「委託」に関するもの	138事業144件
●協働の形態が「後援・協賛」に関するもの	271件 （市：196件 教育委員会：75件）
●協働形態が「政策形成過程への参画（審議会等）」に関するもの	81機関 （附属機関 62機関 その他の会議 19機関）
●協働形態が「政策形成過程への参画（パブコメ）」に関するもの	実施件数 14件 提出人数累計 47人 提出意見累計 178件

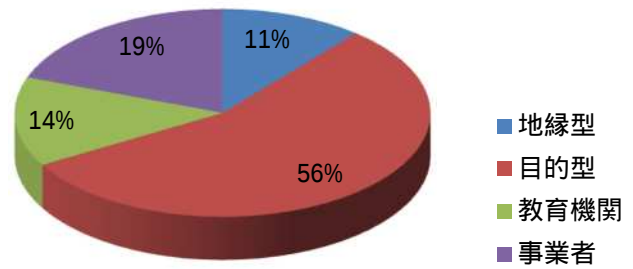
平成29年度協働事業実績調査集計表(総括)

1事業につき、複数の協働の相手を持つものも含む。

1 協働の主体

地縁型	16	11%
目的型	80	56%
教育機関	20	14%
事業者	28	19%
合計	144	100%

1 協働の主体

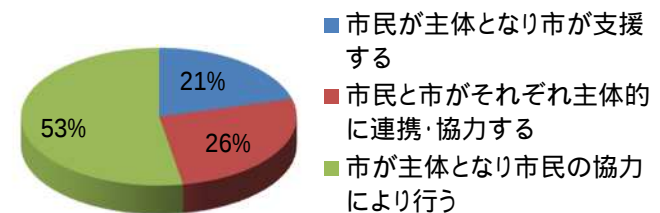


●市の協働の相手としては、「目的型活動団体(NPO・ボランティア団体、社会教育関係団体、各種任意団体等)」が約6割と最も多い。

2 協働の領域

市民が主体となり市が支援する	30	21%
市民と市がそれぞれ主体的に連携・協力する	38	26%
市が主体となり市民の協力により行う	76	53%
合計	144	100%

2 協働の領域

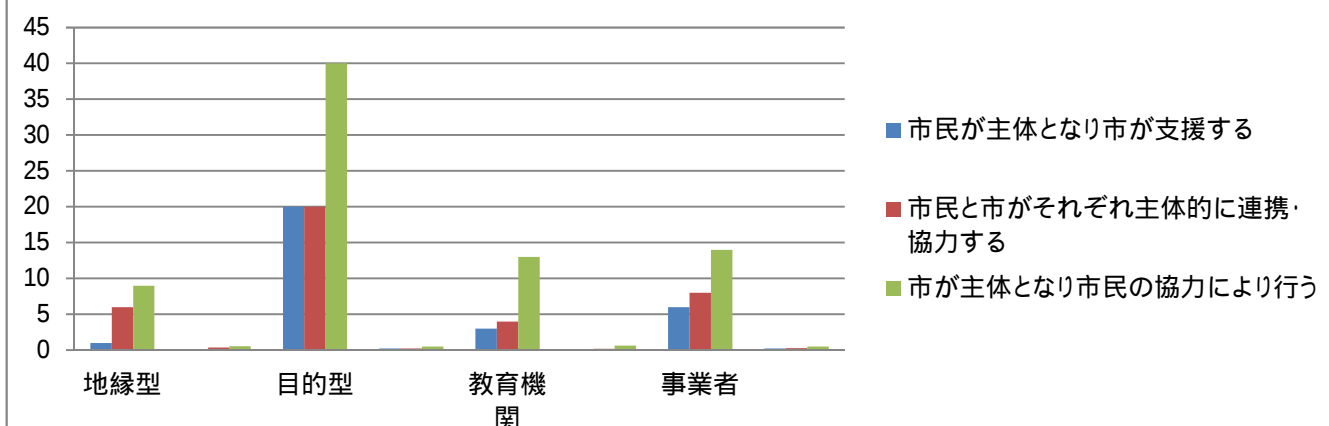


●協働の領域としては、「市が主体となり市民の協力により行う」が5割と最も多い。

2 - 2 協働の主体別でみる協働の領域

	地縁型		目的型		教育機関		事業者		
市民が主体となり市が支援する	1	6%	20	25%	3	15%	6	21%	30
市民と市がそれぞれ主体的に連携・協力する	6	38%	20	25%	4	20%	8	29%	38
市が主体となり市民の協力により行う	9	56%	40	50%	13	65%	14	50%	76
合計	16	100%	80	100%	20	100%	28	100%	144

2 - 2 協働の主体別でみる協働の領域

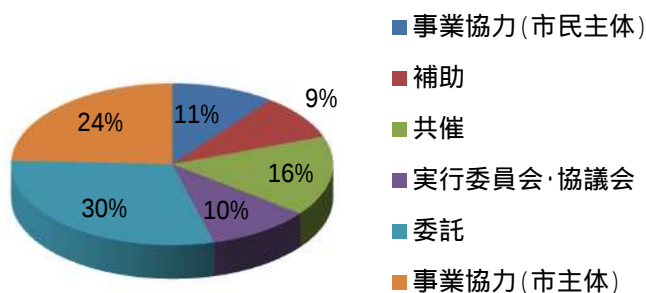


●協働の領域としては、全ての主体で「市が主体となり市民の協力により行う」が最も多くなっている。

3 協働の形態

事業協力(市民主体)	15	10%
補助	13	9%
共催	23	16%
実行委員会・協議会	15	10%
委託	43	30%
事業協力(市主体)	35	24%
合計	144	100%

3 協働の形態



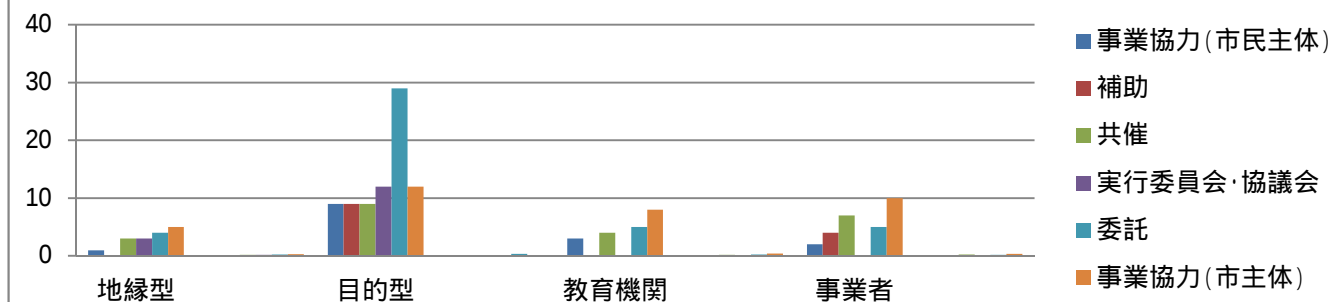
● 協働の形態としては、「委託」が最も多く約3割、次いで「事業協力(市主体)」が約2割と多い。

3 - 2 協働の主体別でみる協働の形態

	地縁型		目的型		教育機関		事業者	
事業協力(市民主体)	1	6%	9	11%	3	15%	2	7%
補助	0	0%	9	11%	0	0%	4	14%
共催	3	19%	9	11%	4	20%	7	25%
実行委員会・協議会	3	19%	12	15%	0	0%	0	0%
委託	4	25%	29	36%	5	25%	5	18%
事業協力(市主体)	5	31%	12	15%	8	40%	10	36%
合計	16	100%	80	100%	20	100%	28	100%

144

3 - 2 協働の主体別でみる協働の形態

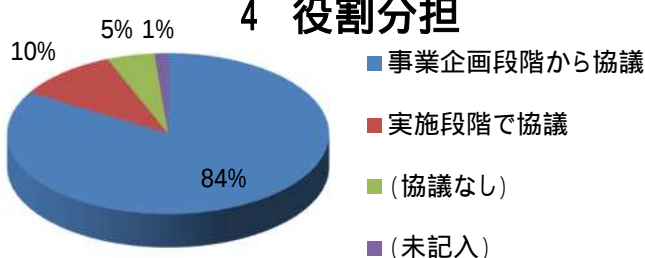


● 協働の形態としては、地縁型については「委託」が、目的型については「委託」が、教育機関については「事業協力(市主体)」が、事業者については「事業協力(市主体)」が最も多い。

4 役割分担

事業企画段階から協議	122	84%
実施段階で協議	15	10%
(協議なし)	7	5%
(未記入)	2	1%
合計	146	100%

4 役割分担



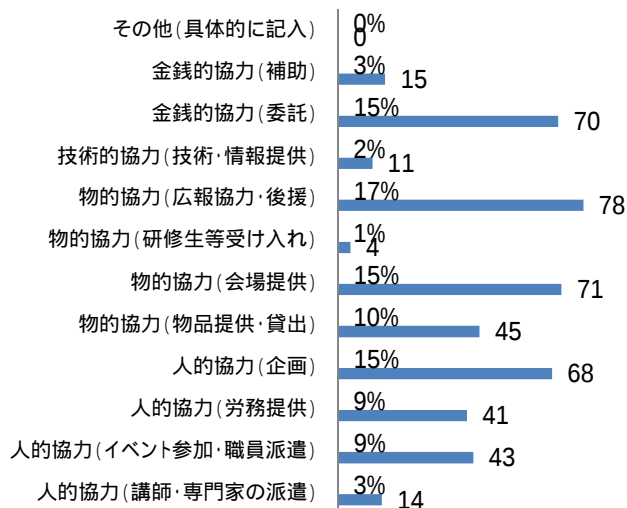
● 役割分担としては、「事業企画段階から協議」が約8割と最も多い。

4 - 2 役割分担(市の役割)

人的協力(講師・専門家の派遣)	14	3%
人的協力(イベント参加・職員派遣)	43	9%
人的協力(労務提供)	41	9%
人的協力(企画)	68	15%
物的協力(物品提供・貸出)	45	10%
物的協力(会場提供)	71	15%
物的協力(研修生等受け入れ)	4	1%
物的協力(広報協力・後援)	78	17%
技術的協力(技術・情報提供)	11	2%
金銭的協力(委託)	70	15%
金銭的協力(補助)	15	3%
その他(具体的に記入)	0	0%
合計	460	100%

●役割分担のうち、市の役割としては、「物的協力(会場提供)」が最も多く約2割、次いで、「人的協力(企画)」、「金銭的協力(委託)」が約2割と多い。

4 - 2 役割分担(市の役割)

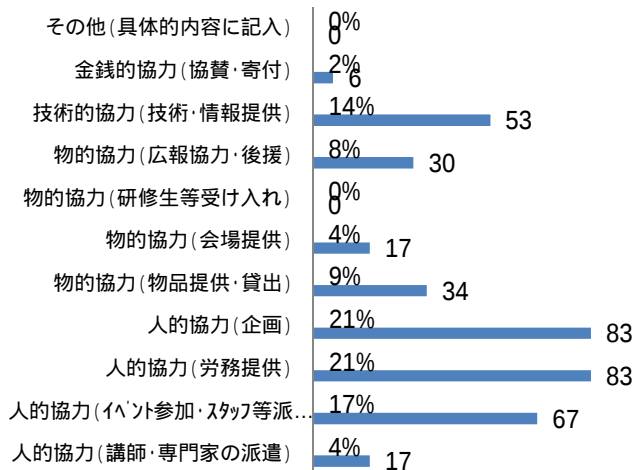


4 - 3 役割分担(市民の役割)

人的協力(講師・専門家の派遣)	17	4%
人的協力(イベント参加・スタッフ等派遣)	67	17%
人的協力(労務提供)	83	21%
人的協力(企画)	83	21%
物的協力(物品提供・貸出)	34	9%
物的協力(会場提供)	17	4%
物的協力(研修生等受け入れ)	0	0%
物的協力(広報協力・後援)	30	8%
技術的協力(技術・情報提供)	53	14%
金銭的協力(協賛・寄付)	6	2%
その他(具体的内容に記入)	0	0%
合計	390	100%

●役割分担のうち、市民の役割としては、「人的協力(労務提供)」が約2割と最も多く、次いで「人的協力(イベント参加・スタッフ等派遣)」、「人的協力(企画)」が約2割と多い。

4 - 3 役割分担(市民の役割)



■ 集計結果概要

平成29年度実績については、**事業数138事業・144件**。

市の協働の相手としては、**目的型活動団体**が最も多く、形態としては、「**市が主体となり市民の協力により行う**」事業で、「**委託**」がもっとも多い。

役割分担としては、「**事業企画段階から協議**」している場合が多く、市の役割としては、「**広報協力・後援**」、「**委託**」、「**会場提供**」が多く、**物的・金銭的協力**が多い。

市民の役割としては、「**労務提供**」、「**企画**」、「**イベント参加・スタッフ等派遣**」など、**人的協力**が多い。

また、協働の主体でみる協働の形態については、**地縁型活動団体**は「**事業協力(市主体)**」が、**目的型活動団体**は「**委託**」が、**教育機関**は「**事業協力(市主体)**」が、**事業者**は「**事業協力(市主体)**」が最も多い。

件数の比較であるが、平成28年度実績については**138事業144件**あり、平成29年度実績と事業数は**同数**であるが、新規事業等が8事業が新たに追加されたものであり、一方、事業の見直しや相手方の変更を行った結果、8事業が減となっている。

■ 前年度比

● 協働の主体

	平成29年度		平成28年度		前年比	
地縁型	16	11%	14	10%	2	1%
目的型	80	56%	84	58%	-4	-3%
教育機関	20	14%	17	12%	3	2%
事業者	28	19%	29	20%	-1	-1%
合計	144	100%	144	100%	0	

● 協働の領域

	平成29年度		平成28年度		前年比	
市民が主体となり市が支援する	30	21%	29	20%	1	1%
市民と市がそれぞれ主体的に連携・協力する	38	26%	39	27%	-1	-1%
市が主体となり市民の協力により行う	76	53%	76	53%	0	0%
合計	144	100%	144	100%	0	

● 協働の形態

	平成29年度		平成28年度		前年比	
事業協力(市民主体)	15	10%	15	10%	0	0%
補助	13	9%	14	10%	-1	-1%
共催	23	16%	24	17%	-1	-1%
実行委員会・協議会	15	10%	15	10%	0	0%
委託	43	30%	41	28%	2	1%
事業協力(市主体)	35	24%	35	24%	0	0%
合計	144	100%	144	100%	0	